

平成26年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、2,427,236千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,115,045千円を差し引いた実質収支も、1,312,191千円の黒字となりました。この実質収支から平成25年度の実質収支1,451,301千円を差し引いた単年度収支は、139,110千円の赤字となりましたが、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、667,404千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業共済事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業の各会計で収支均衡となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 26 年度	167,465,570	165,038,334	2,427,236	1,115,045	1,312,191	▲139,110	806,514	0	0	667,404
平成 25 年度	164,709,647	162,485,778	2,223,869	772,568	1,451,301	235,632	1,379,925	0	0	1,615,557

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	167,465,570	56.8	164,709,647	57.1	2,755,923	1.7
特 別 会 計	127,797,796	43.2	123,858,219	42.9	3,939,577	3.2
公債管理	26,348,434	8.9	25,116,760	8.7	1,231,674	4.9
駐車場事業	439,315	0.1	445,523	0.2	▲ 6,208	▲ 1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	31,099	0.0	24,093	0.0	7,006	29.1
後期高齢者医療事業	8,965,330	3.0	8,865,089	3.1	100,241	1.1
介護保険事業	38,076,311	12.9	36,244,718	12.6	1,831,593	5.1
国民健康保険事業	39,963,130	13.5	39,315,213	13.6	647,917	1.6
企業団地造成事業	588,082	0.2	359,837	0.1	228,245	63.4
白樺ハイツ事業	70,727	0.0	57,748	0.0	12,979	22.5
牛岳温泉健康センター事業	54,486	0.0	53,094	0.0	1,392	2.6
牛岳温泉スキー場事業	166,305	0.1	168,033	0.0	▲ 1,728	▲ 1.0
競輪事業	10,460,515	3.5	10,878,603	3.8	▲ 418,088	▲ 3.8
農業共済事業	488,958	0.2	275,052	0.1	213,906	77.8
農業集落排水事業	1,370,830	0.5	1,572,102	0.5	▲ 201,272	▲ 12.8
公設地方卸売市場事業	554,111	0.2	299,408	0.1	254,703	85.1
軌道整備事業	16,975	0.0	6,781	0.0	10,194	150.3
賃貸住宅・店舗事業	203,188	0.1	176,165	0.1	27,023	15.3
合 計	295,263,366	100.0	288,567,866	100.0	6,695,500	2.3

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	165,038,334	56.5	162,485,778	57.0	2,552,556	1.6
特 別 会 計	126,715,044	43.5	122,322,366	43.0	4,392,678	3.6
公債管理	26,348,434	9.0	25,116,760	8.8	1,231,674	4.9
駐車場事業	429,436	0.1	435,358	0.2	▲ 5,922	▲ 1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	19,835	0.0	14,157	0.0	5,678	40.1
後期高齢者医療事業	8,940,218	3.1	8,849,811	3.1	90,407	1.0
介護保険事業	37,489,433	12.8	35,754,869	12.6	1,734,564	4.8
国民健康保険事業	39,590,278	13.6	38,412,501	13.5	1,177,777	3.1
企業団地造成事業	588,082	0.2	358,970	0.1	229,112	63.8
白樺ハイツ事業	70,727	0.0	57,748	0.0	12,979	22.5
牛岳温泉健康センター事業	54,486	0.0	53,094	0.0	1,392	2.6
牛岳温泉スキー場事業	166,305	0.1	168,033	0.1	▲ 1,728	▲ 1.0
競輪事業	10,393,556	3.6	10,790,349	3.8	▲ 396,793	▲ 3.7
農業共済事業	488,958	0.2	258,751	0.1	230,207	89.0
農業集落排水事業	1,370,830	0.5	1,572,009	0.5	▲ 201,179	▲ 12.8
公設地方卸売市場事業	553,932	0.2	299,408	0.1	254,524	85.0
軌道整備事業	7,346	0.0	5,165	0.0	2,181	42.2
賃貸住宅・店舗事業	203,188	0.1	175,383	0.1	27,805	15.9
合 計	291,753,378	100.0	284,808,144	100.0	6,945,234	2.4

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,867,882	7,218,877	649,005
	資本的収支	1,676,948	6,304,851	▲4,627,903
工業用水道事業	收益的収支	485,945	355,828	130,117
	資本的収支	0	127,216	▲127,216
公共下水道事業	收益的収支	17,379,413	15,370,722	2,008,691
	資本的収支	7,597,567	15,836,668	▲8,239,101
病院事業	收益的収支	11,878,104	16,219,756	▲4,341,652
	資本的収支	675,348	1,254,036	▲578,688

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、167,465,570千円で、前年度に比べ2,755,923千円、1.7%の増となりました。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が22,737,703千円で前年度と比べてほぼ横ばい、法人市民税が企業収益の改善により、9,060,936千円で前年度比15.4%の増となり、市民税全体では31,798,639千円で前年度比4.0%の増となりました。

固定資産税は、家屋の新增築の増等により29,010,614千円で前年度比1.3%の増となりました。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により、3,225,918千円で前年度比1.7%の増となり、市税全体では、71,380,568千円で前年度比2.3%の増となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により21,662,742千円で0.6%の減、市債は、富山駅周辺整備事業債の増等により、21,349,537千円で0.8%の増となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、1,306,691千円で前年度比3.8%の減、地方消費税交付金は、消費税率改正に伴う地方消費税の増収により、5,057,579千円で前年度比20.0%の増、国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆減等により、22,167,966千円で前年度比4.2%の減となりました。また、歳入の構成比については、市税42.6%、国庫支出金13.2%、地方交付税12.9%、市債12.8%、県支出金4.6%の順となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	71,380,568	42.6	69,760,234	42.4	1,620,334	2.3
2 地方譲与税	1,306,691	0.8	1,358,100	0.8	▲ 51,409	▲ 3.8
3 利子割交付金	156,226	0.1	177,697	0.1	▲ 21,471	▲ 12.1
4 配当割交付金	540,556	0.3	291,955	0.2	248,601	85.2
5 株式等譲渡所得割交付金	266,898	0.2	395,780	0.2	▲ 128,882	▲ 32.6
6 地方消費税交付金	5,057,579	3.0	4,213,988	2.6	843,591	20.0
7 ゴルフ場利用税交付金	82,839	0.1	78,864	0.0	3,975	5.0
8 自動車取得税交付金	158,848	0.1	399,475	0.2	▲ 240,627	▲ 60.2
9 地方特例交付金	235,433	0.1	248,893	0.2	▲ 13,460	▲ 5.4
10 地方交付税	21,662,742	12.9	21,802,695	13.2	▲ 139,953	▲ 0.6
11 交通安全対策特別交付金	69,654	0.0	79,252	0.0	▲ 9,598	▲ 12.1
12 分担金及び負担金	2,980,702	1.8	2,943,801	1.8	36,901	1.3
13 使用料及び手数料	2,517,215	1.5	2,529,010	1.5	▲ 11,795	▲ 0.5
14 国庫支出金	22,167,966	13.2	23,138,742	14.1	▲ 970,776	▲ 4.2
15 県支出金	7,669,046	4.6	7,886,156	4.8	▲ 217,110	▲ 2.8
16 財産収入	399,142	0.2	857,016	0.5	▲ 457,874	▲ 53.4
17 繰入金	3,257,329	2.0	764,366	0.5	2,492,963	326.2
18 諸収入	3,824,832	2.3	3,969,061	2.4	▲ 144,229	▲ 3.6
19 市債	21,349,537	12.8	21,191,221	12.9	158,316	0.8
20 寄附金	157,897	0.1	228,147	0.1	▲ 70,250	▲ 30.8
21 繰越金	2,223,870	1.3	2,395,194	1.5	▲ 171,324	▲ 7.2
合 計	167,465,570	100.0	164,709,647	100.0	2,755,923	1.7

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、165,038,334千円で、前年度と比べ2,552,556千円、1.6%の増となりました。

目的別にみると、民生費が51,613,833千円、土木費が32,011,965千円、公債費が24,991,747千円、総務費が16,967,957千円、教育費が13,589,447千円、などとなっており、構成比は、民生費が31.3%、土木費が19.4%、公債費が15.1%、総務費が10.3%、教育費が8.2%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	819,678	0.5	792,075	0.5	27,603	3.5
2 総務費	16,967,957	10.3	21,763,213	13.4	▲4,795,256	▲22.0
3 民生費	51,613,833	31.3	48,843,475	30.0	2,770,358	5.7
4 衛生費	11,356,202	6.9	11,482,944	7.1	▲126,742	▲1.1
5 労働費	754,748	0.5	834,662	0.5	▲79,914	▲9.6
6 農林水産業費	3,869,305	2.3	4,365,749	2.7	▲496,444	▲11.4
7 商工費	3,509,303	2.1	4,426,083	2.7	▲916,780	▲20.7
8 土木費	32,011,965	19.4	26,135,675	16.1	5,876,290	22.5
9 消防費	5,297,773	3.2	4,375,277	2.7	922,496	21.1
10 教育費	13,589,447	8.2	14,444,832	8.9	▲855,385	▲5.9
11 災害復旧費	256,376	0.2	134,346	0.1	122,030	90.8
12 公債費	24,991,747	15.1	24,887,447	15.3	104,300	0.4
合 計	165,038,334	100.0	162,485,778	100.0	2,552,556	1.6

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、78,901,587千円で、前年度と比べ2.4%の増となり、その内訳は、人件費では、給与減額措置終了による職員給の増があったものの、定年退職者数の減等による退職手当の減等から、24,130,126千円で前年度比0.9%の減となりま

したが、扶助費では、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増等から、29,766,531千円で前年度比7.2%の増、公債費では、臨時財政対策債等の償還金の増から、25,004,930千円で前年度比0.4%の増となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ2.4ポイントの増となりました。

また、投資的経費は、富山駅周辺地区南北一体化推進事業やまちなか再生推進事業による普通建設事業費の増等により28,214,658千円で、前年度比10.8%の増となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

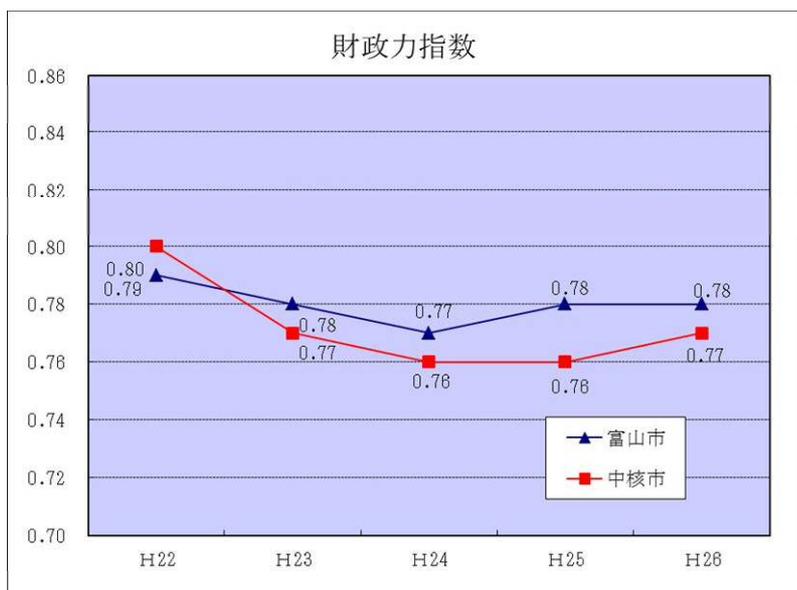
区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	24,130,126	14.6	24,348,847	15.0	▲ 218,721	▲ 0.9
2 扶助費	29,766,531	18.0	27,769,228	17.1	1,997,303	7.2
3 公債費	25,004,930	15.2	24,909,285	15.3	95,645	0.4
義務的経費小計(1~3)	78,901,587	47.8	77,027,360	47.4	1,874,227	2.4
4 物件費	18,599,995	11.3	17,751,573	10.9	848,422	4.8
5 維持補修費	2,625,474	1.6	2,198,272	1.3	427,202	19.4
6 補助費等	18,535,410	11.2	18,490,026	11.4	45,384	0.3
7 普通建設事業費	27,958,282	16.9	25,334,276	15.6	2,624,006	10.4
8 災害復旧事業費	256,376	0.2	134,346	0.1	122,030	90.8
投資的経費小計(7~8)	28,214,658	17.1	25,468,622	15.7	2,746,036	10.8
9 積立金	960,783	0.6	5,130,308	3.2	▲ 4,169,525	▲ 81.3
10 投資及び出資金	1,721,052	1.0	1,156,345	0.7	564,707	48.8
11 貸付金	1,431,841	0.9	1,510,970	0.9	▲ 79,129	▲ 5.2
12 繰出金	14,047,534	8.5	13,752,302	8.5	295,232	2.2
合 計	165,038,334	100.0	162,485,778	100.0	2,552,556	1.6

平成26年度末における地方債現在高は、一般会計244,743,261千円、特別会計15,354,647千円となり、一般会計及び特別会計全体で1,464,321千円の減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

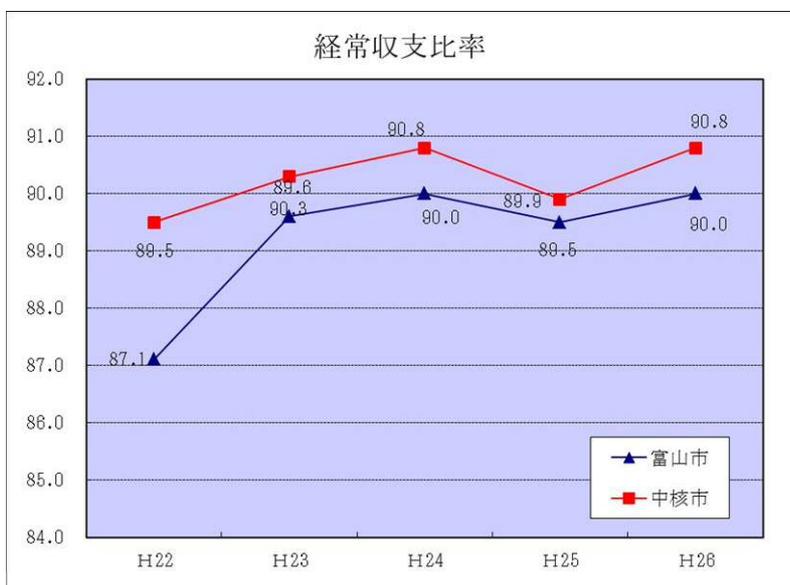
地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。



平成26年度の本市の財政力指数は、0.78で前年度と同ポイントですが、中核市平均（速報値）の0.77より高い状況にあります。

(2) 経常収支比率

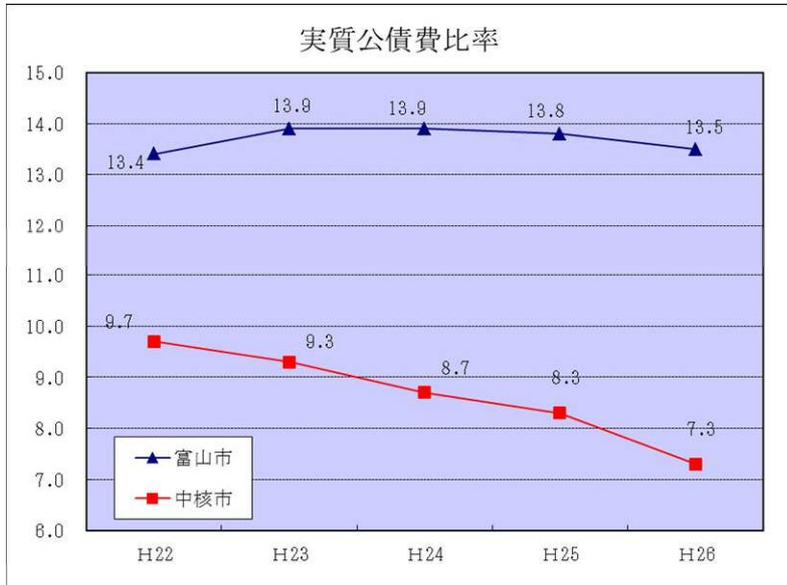
財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われています。



平成26年度の本市の経常収支比率は、90.0%で前年度より0.5ポイント増加しています。これは、地方税の増等により経常一般財源の増加となったものの扶助費や介護保険や後期高齢医療事業への繰出金等が増加したことが要因です。なお、中核市の平均（速報値）は、90.8%となっています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



平成26年度の本市の実質公債費比率は、13.5%で0.3ポイント減少しています。

なお、中核市の平均(速報値)は、7.3%となっています。

VI 特定目的財源の使途について

歳入の約4割を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約3%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 3,225,918 千円

【歳出】都市計画事業費等 20,047,063 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	882,129	317,199	350,900	118,582	95,448
	そ の 他 交 通 施 設 等	1,708,239	517,037	1,121,704	0	69,498
	公 園	843,365	373,476	249,400	85,072	135,417
	下 水 道	6,033,684	0	0	0	6,033,684
	市 街 地 再 開 発	3,498,684	1,749,342	1,681,400	0	67,942
	そ の 他	2,039	0	0	0	2,039
土 地 区 画 整 理 事 業		1,803,886	912,985	840,500	13,508	36,893
地 方 債 償 還 額		5,275,037	0	628,740	0	4,646,297
合 計		20,047,063	3,870,039	4,872,644	217,162	11,087,218

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 116,755 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,771,401 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	4,043	1,832	0	1,341	870
鉱泉源の保護管理施設	7,845	0	0	4,294	3,551
消防施設等の整備	1,286,673	10,454	625,800	435,834	214,585
観光施設の整備	332,086	19,332	17,400	16,921	278,433
観光振興	140,754	0	7,000	186	133,568
合 計	1,771,401	31,618	650,200	458,576	631,007

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,362,030 千円

【歳出】事業所税充当事業等 10,574,544 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,373,107	229,491	349,300	474,373	319,943
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	476,213	131,544	126,900	47,217	170,552
河川その他の水路の整備事業	670,656	114,431	188,200	340,932	27,093
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,098,265	447,215	1,129,700	252,496	1,268,854
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	1,336,828	0	151,200	61,984	1,123,644
公害防止に関する事業	48,382	0	0	0	48,382
防災に関する事業	96,271	0	0	8,118	88,153
都市計画法第12条第1項に掲げる事業	2,379,275	265,085	1,040,200	100,561	973,429
一団地の住宅施設の整備事業	1,095,547	386,563	700,000	0	8,984
合 計	10,574,544	1,574,329	3,685,500	1,285,681	4,029,034

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障税源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 806,805 千円

【歳出】社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 46,907,943 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	地方債	その他		
社会福祉	01 社会福祉費	02 障害福祉費	7,989,473	2,701,725	0	2,340,094	2,947,654		
		03 老人福祉費	1,366,056	16,829	0	74,564	1,274,663		
		04 養護老人ホーム費	153,023	0	0	3,985	149,038		
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,411,822	318,399	16,000	130,368	947,055	
			02 児童措置費	12,240,076	6,171,420	0	2,946,605	3,122,051	
			03 母子福祉費	2,404,756	409,212	0	372,654	1,622,890	
			04 障害児福祉費	258,635	128,210	0	64,314	66,111	
			05 保育所費	1,577,712	45,094	0	368,088	1,164,530	
			06 児童養護施設費	141,416	310	0	125,505	15,601	
			07 知的障害児通園施設費	134,730	52,762	0	39,998	41,970	
			08 児童館費	166,972	0	0	0	166,972	
			03 生活保護費	02 扶助費	3,327,463	2,447,699	0	0	879,764
			10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	382,294	80,551	0	9,208
04 幼稚園費	01 幼稚園費	190,535		4,381	3,800	19,242	163,112		
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	07 後期高齢者医療費	5,010,084	0	0	611,988	4,398,096	
			08 介護保険費	5,202,218	0	0	0	5,202,218	
			09 国民健康保険費	2,510,777	132,817	0	981,637	1,396,323	
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	498,843	6,967	0	60,681	431,195	
			03 成人保健事業費	713,579	23,353	0	268,168	422,058	
			04 健康づくり事業費	5,831	75	0	401	5,355	
			05 予防費	1,160,924	45,418	0	8,413	1,107,093	
			06 精神保健福祉対策費	10,055	651	0	6,254	3,150	
			07 衛生検査費	50,669	422	0	27,134	23,113	
			合 計				46,907,943	12,586,295	19,800

※地方消費税交付金（社会保障税源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。